

# グローバル(欧米・アジア/BRICs)データ保護規制の 要点比較と最新実務対応

～欧州(GDPR 対応雛形配布)・米国・アジア/BRICs(タイ・ブラジル・中国・シンガポール・香港・フィリピン・インド・インドネシア・ベトナム・マレーシア・韓国・台湾・ロシア)のデータ保護法～

講師 **田中浩之** 氏 たなかひろゆき 森・濱田松本法律事務所  
パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士

販売期間 2021年7月31日(土)まで

(2021年4月21日(水)収録:約3時間)

- このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
- 参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

国境を越えて商品・サービスの提供を行う企業にとって、各国のデータ保護法遵守は重要な課題となっていますが、その動きはめまぐるしいものがあり、いかに効率的に対応を進めていくかが課題となっています。

欧州の GDPR は適用開始から2年半が経過し、近時、欧州司法裁判所の判決により域外データ移転に混乱が生じており、クッキーについても各国当局が執行を本格化される動きが進んでいるなど、当初対応を一旦した企業においても、この間に出版された重要な EDPB の見解・判決・執行事例等に基づくアップデートが必要になっています。米国では、カリフォルニア州消費者プライバシー法(CCPA)が2020年1月1日に施行され、7月1日から州の司法長官による執行が現に開始され、訴訟も増加し、主に規制強化となる CPRA(CCPA2.0)も、2020年11月の住民投票で可決されています。タイやブラジルで GDPR 類似の法律が成立(タイは原則2021年5月に延期、ブラジルは2020年9月に施行済)し、シンガポールでも改正法が2020年11月に成立し、中国でも個人情報保護草案が2020年10月に公表され、インド・インドネシア・ベトナム等でも改正の動きが進むなど、アジア・BRICs でもデータ保護法の立法の動きはめまぐるしいものがあります。

本セミナーでは、こうした欧州・米国・アジア/BRICs(タイ・ブラジル・中国・シンガポール・香港・フィリピン・インド・インドネシア・ベトナム・マレーシア・韓国・台湾・ロシア)の個人情報保護規制について、日本法や GDPR をモデルとして、ポイント毎に比較しながら整理し、具体的にグローバル対応で必要となる対応を明らかにします。従前のセミナーでは、GDPR・CCPA を中心とした構成となっておりましたが、今回は、ニーズを踏まえ、特定の法域に特化するのではなく、より広い法域のグローバル対応を強く意識した内容に大幅にリニューアルしております。

## 1. グローバルなデータ保護規制対応の視点(リスク・ベースド・アプローチ)

## 2. 欧米・アジア/BRICs の個人情報保護法制の要点比較

- (1) 個人情報の定義 (2) センシティブデータの規制 (3) 適用範囲・適用除外
- (4) 域外適用 (5) 情報通知・プライバシーポリシーの記載内容
- (6) 個人情報の処理の法的根拠(同意の要否と要件含む) (7) 個人情報の第三者提供規制
- (8) 個人情報の海外移転規制 (9) データローカライゼーション規制
- (10) 管理者と処理者の概念/データ処理契約 (11) データ侵害時対応
- (12) データ主体の権利 (13) 代理人・DPO の選任 (14) 安全管理措置
- (15) データ保存期間 (16) クッキー規制 (17) ダイレクトマーケティング規制
- (18) DPIA (データ保護影響評価) (19) 違反時の制裁の制度概要
- (20) 重要執行・訴訟事例 等

## 3. グローバルデータ保護法対応の重要な TO DO

- (1) 一般に必要なグローバルデータ保護法対応の TO DO と優先度の整理
- (2) グローバルプライバシーポリシーの作り方
- (3) グループ間でのグローバル情報共有のための契約整備のポイント
- (4) グローバルクッキー規制対応(クッキーポリシーと同意管理)のポイント(欧州最新動向含む)
- (5) グローバルなデータ侵害事案への対応のポイント

**本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。**

### 【講師紹介】

2004年慶應義塾大学法学部法律学科卒業、2006年慶應義塾大学大学院法務研究科修了、2007年弁護士登録、2013年ニューヨーク大学ロースクール修了、2013年 Clayton Utz 法律事務所執務(～2014年)、2014年ニューヨーク州弁護士登録、2018年慶應義塾大学法学部法律学科非常勤講師。日本企業の CCPA・GDPR 対応その他のグローバルなデータ保護法対応の経験が豊富。日本経済新聞社による「企業法務・弁護士調査」の2019年に活躍した弁護士ランキングにおいて、データ関連分野で企業が選ぶ弁護士第5位に選出。

著作:「令和2年改正個人情報保護法 Q&A」(共著、中央経済社、2020年7月)「実務担当者のための欧州データコンプライアンス～GDPR から e プライバシー規則まで～」(別冊 NBL 2019年4月、共著)、「事例で学ぶ個人情報保護法の最新実務」(会社法務 A2Z 連載。共著)等多数。  
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 **金融財務研究会**  
https://www.kinyu.co.jp

Facebook: https://www.facebook.com/keichoken  
Twitter: https://twitter.com/keichoken05  
Blog: https://www.kinyu.co.jp/blog/



**販売期間**

2021年7月31日（土）まで

※収録日：2021年4月21日（水）（約3時間）

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。  
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。  
（資料の無断複製はご遠慮ください）

**参加費**

35,200円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

**申込先****金融財務研究会**ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

**申込方法**

ファックス又は郵便にて申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込みいただけます。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。  
ご入金確認次第、URLとログインIDをお送りいたします。（但し経理の都合等でご間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

**振込口座****普通預金 口座名 (株)金融財務研究会**

三菱UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

グローバル(欧米・アジア/BRICS)データ  
保護規制の要点比較と最新実務対応**参加申込書**

2021年 月 日

【アーカイブ】

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	〃	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

\*セミナーコード 200a (Law-k900200a)

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい